

# 指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 12 月

(第 54 卷・第 12 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

# 目 次

<b>1 統計調査の審査状況（総括表）</b>	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	5
（3） 届出統計調査の受理	6
<b>2 指定統計調査の承認</b>	7
工業統計調査（経済産業省）	9
牛乳乳製品統計調査（農林水産省）	12
<b>3 承認統計調査の承認</b>	15
学校給食実施状況等調査（文部科学省）	17
青果物卸売市場調査（農林水産省）	18
花き卸売市場調査（農林水産省）	20
ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）（厚生労働省）	21
新規就農者調査（農林水産省）	22
不動産実態調査（国土交通省）	24
労働経済動向調査（厚生労働省）	26
情報処理実態調査（経済産業省）	29
食品産業動向調査（農林水産省）	31
森林づくり活動アンケート（林野庁）	33
畜産統計調査（農林水産省）	34
<b>4 届出統計調査の受理</b>	37
（1） 新規	39
「夏のエコスタイルキャンペーン」アンケート調査（佐賀県）	39
男女が共に支える社会に関する意識調査（岩手県）	41
青少年の健全育成に関する意識調査（岩手県）	42
次世代育成支援対策等取組状況調査（愛媛県）	44
公園利用実態調査（神戸市）	46
大学共同サテライトに関するニーズ調査（福岡市）	49
アスベストの健康影響に係わる住民調査（群馬県）	53
事業所福祉共済制度アンケート調査（大阪府）	55
（2） 変更	56
国家公務員死因調査（人事院）	56
医療機能調査（宮城県）	58
患者調査（宮城県）	61
工業統計調査（釧路市）	63
ホームレスの実態に関する全国調査（厚生労働省）	64
国家公務員給与等実態調査（人事院）	65
一般職の国家公務員の任用状況調査（人事院）	67

(3) 中止	70
環境問題に関するアンケート調査（群馬県）	70
<b>5 参考</b>	<b>73</b>
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	75
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	79

# 1 統計調査の審査状況 (総括表)

## 1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
工業統計調査 (7条2項)	H18.12.7	<p>平成17年調査は、調査対象については、全数調査年(西暦末尾0、3、5、8の年)に、調査事項については、5年周期(西暦末尾0、5年)の調査事項について調査する年に該当したが、平成18年調査はこれらのいずれにも該当しないため、調査対象及び調査事項の変更を行う。</p> <p>その際、このことに伴う承認事項の変更は周期的に行われるものであることから、附則において恒久的な規定に改めた。</p>	経済産業大臣
牛乳乳製品統計調査 (7条2項)	H18.12.20	<p>諮問第310号の答申「牛乳乳製品統計調査の改正について」(平成18年8月4日統審議第8号)を踏まえ、以下の変更を行う。</p> <p>1 調査の範囲</p> <p>(1)調査の対象は、日本標準産業分類細分類0912 - 乳製品製造業を営む事業所のうち、牛乳処理場及び乳製品工場(ただし、農林水産大臣が告示で定める規模に満たないものを除く。)並びにこれらを管理する本店又は主たる事務所とする。</p> <p>(2)月別調査対象工場の下限基準について、都道府県単位でみて、12月の月間生乳受乳量カバレッジを95%から80%に変更する。</p> <p>2 調査方法</p> <p>(1)基礎調査は、月別調査の対象工場については往復郵送調査(自計申告)、年1回基礎調査のみの工場については調査員調査(自計・他計申告)若しくは往復郵送調査(自計申告)の方法により実施する。</p> <p>(2)月別調査は、往復郵送(自計申告)の方法により実施する。</p> <p>3 調査事項(調査票)</p> <p>(1)月別調査票(その1)、同票(その2)及び同票(その3)を一枚化する。また、月別調査票(本社用)を新設する。</p> <p>(2)基礎調査において、事業所の名称及び所在地を削除し、従業者数、機械及び設備の状況、飲用牛乳等の容器容量別生産量、乳製品の種類別在庫量を追加する。また、月別調査において、事業所の名称、牛乳等の容器容量別生産量を削除し、乳製品の種類別在庫量を追加する。</p>	農林水産大臣

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
		<p>4 調査事項のプレプリント 基礎調査は、前年の基礎調査及び月別調査の結果をプレプリントして実施する。</p> <p>5 公表の早期化 月別調査結果の公表期日について、「調査期日の属する月の翌月の25日」までに変更する。</p>	

## 2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26745 (旧 No. )	H18.12.6	学校給食実施状況等調査 学校給食実施状況等調査票	文部科学大臣
No.26746 (旧 No.26334)	H18.12.8	青果物卸売市場調査 青果物産地別入荷量調査票(野菜)	農林水産大臣
No.26747 (旧 No.26335)	H18.12.8	青果物卸売市場調査 青果物産地別入荷量調査票(果実)	農林水産大臣
No.26748 (旧 No.23558)	H18.12.8	花き卸売市場調査 花き卸売市場調査票	農林水産大臣
No.26749 (旧 No.23172)	H18.12.15	ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査) ホームレスの実態に関する全国調査票(生活実態調査票)	厚生労働大臣
No.26750 (旧 No. )	H18.12.15	新規就農者調査 新規就農者調査就業状態調査票(経営)	農林水産大臣
No.26751 (旧 No. )	H18.12.15	新規就農者調査 新規就農者調査就業状態調査票(雇用)	農林水産大臣
No.26752 (旧 No.22259)	H18.12.15	不動産業実態調査 平成17年不動産業実態調査票(国土交通大臣免許業者用)	国土交通大臣
No.26753 (旧 No.22260)	H18.12.15	不動産業実態調査 平成17年不動産業実態調査票(都道府県知事免許業者用)	国土交通大臣
No.26754 (旧 No.26370)	H18.12.15	労働経済動向調査 労働経済動向調査票(2月調査)	厚生労働大臣
No.26755 (旧 No.26371)	H18.12.15	労働経済動向調査 労働経済動向調査票(5月調査)	厚生労働大臣
No.26756 (旧 No.26372)	H18.12.15	労働経済動向調査 労働経済動向調査票(8月調査)	厚生労働大臣
No.26757 (旧 No.26373)	H18.12.15	労働経済動向調査 労働経済動向調査票(11月調査)	厚生労働大臣
No.26758 (旧 No.26286)	H18.12.22	情報処理実態調査 情報処理実態調査票	経済産業大臣
No.26759 (旧 No. )	H18.12.22	食品産業動向調査 「食の安全・安心システム」(ユビキタス・コンピューティング技術の活用等)の導入状況調査票	農林水産大臣
No.26760 (旧 No.23610)	H18.12.28	森林づくり活動アンケート 森林づくり活動についてのアンケート調査票	農林水産大臣
No.26761 (旧 No.23415)	H18.12.28	畜産統計調査 乳用牛調査票	農林水産大臣

No.26762 (旧 No.23416)	H18.12.28	畜産統計調査 肉用牛調査票	農林水産大臣
No.26763 (旧 No.23417)	H18.12.28	畜産統計調査 豚調査票	農林水産大臣
No.26764 (旧 No.23418)	H18.12.28	畜産統計調査 採卵鶏調査票	農林水産大臣
No.26765 (旧 No.23419)	H18.12.28	畜産統計調査 鶏ひなふ化羽数調査票	農林水産大臣

### 3 届出統計調査の受理

#### (1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106102	H18.12.4	「夏のエコスタイルキャンペーン」アンケート調査	佐賀県知事
106103	H18.12.7	男女が共に支える社会に関する意識調査	岩手県知事
106104	H18.12.7	青少年の健全育成に関する意識調査	岩手県知事
106105	H18.12.11	次世代育成支援対策等取組状況調査	愛媛県知事
106106	H18.12.12	公園利用実態調査	神戸市長
106107	H18.12.18	大学共同サテライトに関するニーズ調査	福岡市長
106108	H18.12.26	アスベストの健康影響に係わる住民調査	群馬県知事
106109	H18.12.26	事業所福祉共済制度アンケート調査	大阪府知事

#### (2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206127	H18.12.4	国家公務員死因調査	人事院総裁
206128	H18.12.8	医療機能調査	宮城県知事
206129	H18.12.8	患者調査	宮城県知事
206130	H18.12.11	工業統計調査	釧路市長
206131	H18.12.15	ホームレスの実態に関する全国調査	厚生労働大臣
206132	H18.12.18	国家公務員給与等実態調査	人事院総裁
206133	H18.12.28	一般職の国家公務員の任用状況調査	人事院総裁

#### (3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306029	H18.12.19	環境問題に関するアンケート調査	群馬県知事

## 2 指定統計調査の承認

## 指定統計調査の承認

【調査名】 工業統計調査

【承認年月日】 平成18年12月07日

【指定番号】 000010

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課

【目的】 統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件（平成14年3月7日総務省告示第139号）に定める日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業に属する事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、製造品出荷額等を把握し、我が国工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 工業に関する生産統計としては、明治初年民部省が開始した「府県物産表」調査、明治16年からの農商務統計のうちの「工場調査」（従業者10人以上、毎年調査）があるが、独立の調査としては、明治42年から「工場統計調査」が開始された。この調査は、従業者5人以上の工場について5年に1回実施されたが、大正9年からは、毎年調査に改められた。さらに昭和14年からは、「工場調査」として、従業者数にかかわらず、すべての工場・作業場について調査が行われるようになった。昭和22年には統計法に基づく指定統計第10号として、日本標準産業分類による製造業を対象とする「工業調査」に改められ、昭和25年には「昭和25年工業センサス」、昭和26年以降は「工業統計調査」となり現在に至っている。昭和31年からは、本社本店調査が、また、昭和38年からは用地用水調査が本調査に追加された（用水調査は、昭和33年と昭和37年に、また、用地調査は昭和36年、昭和37年に付帯調査として行われた）。また、昭和51年からは、甲調査は従業者30人以上の事業所（従来は20人以上）、乙調査は29人以下の事業所（同19人以下）、を対象とすることとなった。昭和60年及び昭和61年には、「丙調査」が中止されたが、昭和62年には、従来の丙調査を見直した新たな丙調査（企業の多角化、ソフト化、国際化について把握）が実施され、平成元年には、その2回目の調査が実施された。昭和56年調査からは、予算上の制約に伴う統計調査の効率的な実施の要請に因應するため同年調査以降の特定年次（原則として、西暦年末尾が0、3、5、8の年以外の年）については、簡素化した調査である裾切調査として実施することとなった。平成3年には、長崎県の島原市及び

深江町については雲仙不普賢岳の噴火災害により調査の範囲から除外された。平成4年以降は、通商産業省企業活動基本調査の実施に伴い、丙調査を廃止することとされた。平成12年には、東京都三宅村については、三宅島（雄山）の噴火災害により調査の範囲から除外された。平成16年調査では、新潟中越地震の被災地域のうち十日町市、川口町及び山古志村について、調査対象地域から除外した。

【調査の構成】 1 - 工業調査票甲, 2 - 工業調査票乙

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「工業統計速報」(調査年の翌年),「工業統計表(産業編)〔概要版〕」,「工業統計表(産業編)」,「同(市区町村編)」,「同(企業統計編)」,「同(品目編)」,「同(用地・用水編)」,「同(工業地区編)」(調査年の翌々年)  
(表章)全国,都道府県,市区町村

【調査票名】 1 - 工業調査票甲

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)従業者30人以上の事業所(製造,加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)50,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)自計  
(把握時)毎年12月31日現在 (系統)経済産業省 都道府県 市(区)町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地, 2.本社又は本店の名称及び所在地, 3.他事業所の有無, 4.経営組織, 5.資本金額又は出資金額(会社に限る), 6.従業者数, 7.常用労働者毎月末現在数の合計, 8.現金給与総額, 9.原材料,燃料,電力の使用額及び委託生産費, 10.有形固定資産, 11.リース契約による契約額及び支払額, 12.製造品在庫額,半製品,仕掛品の価額及び原材料,燃料の在庫額, 13.製造品の出荷額,在庫額等, 14.品目別製造品出荷額,加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額, 15.内国消費税額(酒税,たばこ税,揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。), 16.製造品出荷額に占める直接輸出額の割合, 17.主要原材料名, 18.作業工程, 19.工業用地及び工業用水, 20.(10), (12)及び(13)の在庫額に係る消費税の経理処理の状況

【調査票名】 2 - 工業調査票乙

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)従業者29人以下の事業所(製造,加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)460,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計  
(把握時)毎年12月31日現在 (系統)経済産業省 都道府県 市(区)町村 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月

【調査事項】 1.事業所の名称及び所在地, 2.本社又は本店の名称及び所在地, 3.他事業所の有無, 4.経営組織, 5.資本金額又は出資金額(会社に限る), 6.従業者数, 7.現金給与総額, 8.原材料,燃料,電力の使用額及び委託生産費の合計金額, 9.製造品出荷額等, 10.品目別製造品出荷額,加工賃収入額及び修理料収入額の合計金額, 11.内国消費税額(酒税,たばこ税,揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計額をいう。), 12.製造品出荷額に占める直接輸出額の割合, 13.主要原材料名及び簡単な作業工程, 14.有形固定資産, 15.(14)に係る消費税の経理処理の状況, 16.製造品在庫額、半製品及び仕掛品額の合計金額

【調査名】 牛乳乳製品統計調査

【承認年月日】 平成18年12月20日

【指定番号】 000033

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 牛乳及び乳製品の生産に関する実態を明らかにし、畜産行政の基礎資料とする。

【沿革】 昭和25年に畜産物調査（指定統計第33号）として、牛乳及び鶏卵の生産量調査を開始、昭和28年から飲用牛乳及び乳製品を対象に加えた。昭和46年に鶏卵及び集乳所を対象から除外するとともに、現在の名称に変更した。昭和57年に牛乳処理場の基準を30トンから300トンに変更するとともに、調査項目にクリーム等を追加し、加糖粉乳等を廃止した。平成14年に基礎調査を職員による調査から統計調査員又は職員による調査方法に、月別調査の調査票様式をOCR対応にする等の変更を行った。平成16年に「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」（昭和26年厚生省令第52号）の改正に伴い、牛乳、加工乳の定義の変更（業務用（製菓・加工原料用）の追加、成分調整牛乳の新設等）を行った。また、平成18年には、調査の範囲及び対象の変更（牛乳処理場、乳製品工場を管理する本社を新たに調査対象に追加、下限基準の整理による月別調査対象工場数の削減）、調査方法の変更（郵送調査の導入）、調査票の整理（3票の月別調査票の一枚化、乳製品の月末在庫量把握のための月別調査票（本社用）の新設）、調査事項の変更（送受乳量に係る生産者・集乳所別、市町村別欄等の削除、乳製品在庫量の追加等）など大幅な改正を行った。

【調査の構成】 1 - 基礎調査票、2 - 月別調査票（牛乳処理場・乳製品工場用）、3 - 月別調査票（本社用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（調査年の翌年3月20日及び調査月の翌月25日）（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 基礎調査票

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）牛乳処理場及び乳製品工場（抽出枠）牛乳乳製品調査名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）740（配布）併用（収集）併用（記入）併用（把握時）毎年12月31日現在（系統）農林水産省 地方農政局・地方農政事務所 統計・情報センター

統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月

【調査事項】 1.経営組織, 2.常用従業者数, 3.生乳の送受乳量及び処理内訳, 4.牛乳等の生産量及び出荷状況, 5.飲用牛乳等の容器容量別生産量, 6.生産能力, 7.乳製品の生産量及び在庫量

【調査票名】 2 - 月別調査票(牛乳処理場・乳製品工場用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)牛乳処理場及び乳製品工場 (抽出枠)牛乳乳製品調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)408/母740 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)農林水産省 地方農政局・地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1.生乳の送受乳量及び繰越, 総入量, 2.生乳の処理量, 3.牛乳等の生産量, 4.飲用牛乳等の都道府県別出荷量, 5.乳製品の生産量及び在庫量

【調査票名】 3 - 月別調査票(本社用)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)牛乳処理場, 乳製品工場を管理する本店又は主たる事務所 (抽出枠)牛乳乳製品調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)15 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末現在 (系統)農林水産省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 乳製品の月末在庫量

### 3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

## 承認統計調査の承認

【調査名】 学校給食実施状況等調査

【実施機関】 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

【目的】 学校給食における充実に資するため、わが国における学校給食の実施状況、学校給食関係職員（学校栄養職員及び学校給食調理員）の配置状況、米飯給食の実施状況等を明らかにし、今後の学校給食及び食に関する教育の充実のための施策の企画・立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 学校給食実施状況等調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成19年10月）（表章）  
全国

【調査票名】 1 - 学校給食実施状況等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月06日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月01日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026745 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）学校給食を実施する学校の設置者（都道府県、市町村教育委員会、学校法人等）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）5,500 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン  
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）文部科学省 報告者（国立大学法人）、文部科学省 都道府県教育委員会 報告者（市町村教育委員会）、文部科学省 報告者（都道府県教育委員会）、文部科学省 都道府県教育委員会 都道府県知事課（私学主管課） 報告者（学校法人等）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成19年3月1日

【調査事項】 1．給食実施状況，2．給食調理方式別完全給食実施学校数，3．栄養教諭・学校栄養職員の配置状況（学校等別・規模別），4．学校給食調理員の配置状況（学校等別・規模別），5．学校給食業務外部委託状況，6．米飯給食実施状況調査（自校炊飯，委託炊飯），7．学校食堂の保有状況（保有の有無，特色のある学校給食活動），8．食器具使用状況（使用食器の材質，はし等の使用状況，使用食器の点数別学校数），9．学校給食費調査

【調査名】 青果物卸売市場調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 全国の主要な青果物卸売市場における青果物の卸売数量及び卸売価額を調査し、価格形成の実態等を明らかにし、青果物の流通改善対策、価格安定対策等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 青果物産地別入荷量調査票（野菜）、2 - 青果物産地別入荷量調査票（果実）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）青果物日別取扱高統計は、ホームページで公表（翌日）、「青果物流通統計旬報」（翌々旬）、青果物産地別取扱高統計は、「青果物流通統計月報」（翌月）（表章）全国

【経費】 61,422

【調査票名】 1 - 青果物産地別入荷量調査票（野菜）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026746 調査票承認番号（旧）026334

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）「青果物日別取扱高統計」：人口100万人以上の都市及びこれに準ずる都市（さいたま市、千葉市、川崎市及び静岡市を除く。）の主要な中央卸売市場及び各地域の主要都市に所在する青果物中央卸売市場の全ての青果物卸売会社。「青果物産地別取扱高統計」：人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市（県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。）における青果物卸売市場の卸売会社及び全農青果センター。（抽出枠）平成17年青果物卸売市場及び青果物卸売会社名簿一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）175 / 母931（配布）郵送（取集）郵送・オンライン（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）「青果物日別取扱高統計」：農林水産省 報告者、「青果物産地別取扱高統計」：農林水産省 地方農政事務所（局） 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）毎日、月（実施期日）「青果物日別取扱高統計」：毎日（調査対象日の翌日）、  
「青果物産地別取扱高統計」：調査対象月の翌月

【調査事項】 「青果物日別取扱高統計」：品目（品種）別，産地府県別の卸売数量及び卸売価額，「青果物産地別取扱高統計」：品目（品種）別に直接入荷（産地府県別）・転送入荷（転送元市場別）・全農青果センターからの入荷及び輸入別の卸売数量と卸売価額

【調査票名】 2 - 青果物産地別入荷量調査票（果実）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026747 調査票承認番号（旧）026335

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）「青果物日別取扱高統計」：人口100万人以上の都市及びこれに準ずる都市（さいたま市，千葉市，川崎市及び静岡市を除く。）の主要な中央卸売市場及び各地域の主要都市に所在する青果物中央卸売市場の全ての青果物卸売会社。「青果物産地別取扱高統計」：人口20万人以上で，かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市（県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。）における青果物卸売市場の卸売会社及び全農青果センター。（抽出枠）平成17年青果物卸売市場及び青果物卸売会社名簿一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）175 / 母931 （配布）郵送 （収集）郵送・オンライン（記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）「青果物日別取扱高統計」：農林水産省 報告者，「青果物産地別取扱高統計」：農林水産省 地方農政事務所（局） 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）毎日，月 （実施期日）「青果物日別取扱高統計」：毎日（調査対象日の翌日），「青果物産地別取扱高統計」：調査対象月の翌月

【調査事項】 「青果物日別取扱高統計」：品目（品種）別，産地府県別の卸売数量及び卸売価額，「青果物産地別取扱高統計」：品目（品種）別に直接入荷（産地府県別）・転送入荷（転送元市場別）・全農青果センターからの入荷及び輸入別の卸売数量と卸売価額

【調査名】 花き卸売市場調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 花きの卸売数量及び卸売価額を把握し、花きの栽培農家の安定的経営、市場価格の安定、流通改善対策等花き関連施策に資することを目的とする。

【沿革】 平成3年度より花き統計調査の体系の中の花き流通統計調査として毎月実施されてきたが、平成8年度に本調査を構成する2つの調査票のうち、花き価格調査票が廃止となったことに伴い、調査名についても実態に合わせて現在の花き卸売市場調査と改称され、引き続き実施されている。

【調査の構成】 1 - 花き卸売市場調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「農林水産統計速報」及びホームページ(調査月の翌々月上旬)、「花き流通統計調査報告」(調査翌年) (表章)全国、都道府県

【経費】 12,488

【調査票名】 1 - 花き卸売市場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026748 調査票承認番号(旧)023558

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)花き卸売市場について、都道府県ごとに切り花市場、鉢ものの市場のそれぞれを取扱金額の多い順に取扱金額のおおむね80%をカバーするまでの市場及びすべての中央市場の卸売会社とする。(抽出枠)平成17年度花き卸売市場一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)134/母456 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員・オンライン (記入)併用 (把握時)毎年1月から12月までの1年間 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象月の翌月中旬

【調査事項】 品目・品種別の卸売数量及び卸売価額

【調査名】 ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局地域福祉課

【目的】 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要なデータを得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - ホームレスの実態に関する全国調査票（生活実態調査票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計完了後）（表章）全国

【経費】 135,940

【調査票名】 1 - ホームレスの実態に関する全国調査票（生活実態調査票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026749 調査票承認番号（旧）023172

【調査対象】 （地域）東京23区・政令指定都市及び平成15年1月調査において100名以上のホームレス数の報告のあった市（単位）個人（属性）法第2条に規定する「都市公園，河川，道路，駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいるホームレス」とする。

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）2,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県 調査対象市区 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）不定期（実施期日）平成19年1月

【調査事項】 1．基本的属性（性，年齢），2．路上での生活について，3．路上（野宿）生活までのいきさつ，4．健康状態について，5．福祉制度について，6．自立について，7．生活歴について，8．その他

【調査名】 新規就農者調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 新たに農業に就業し、現在も農業に従事している者の就業状態等の実態を把握することにより、新規就農の促進、幅広い人材の確保、多様化する就農ルートに対応した支援施策の充実等、今後の新規就農に係る諸施策の検討及び円滑な推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 新規就農者調査就業状態調査票（経営）、2 - 新規就農者調査就業状態調査票（雇用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果の概要」（平成19年5月末）「調査結果報告書」（平成19年10月末）（表章）全国

【経費】 5,917

【調査票名】 1 - 新規就農者調査就業状態調査票（経営）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026750 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）経営体（属性）「2000年世界農林業センサス」と「2005年農林業センサス」のパネル比較で把握された新規就農者で、かつ、2005年調査で経営主となった者、「平成17年農業法人等新規就農者調査」で把握した平成17年に新規就農者を雇用した経営体の経営主（抽出枠）2005年農林業センサス及び平成17年新規就農者調査農業法人等新規就農者調査の調査客体名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,900/母23000 330/1700（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年1月1日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成19年2月末

【調査事項】 1. 就農前の状況について、（1）経営主の性別、経営主となった年次・年齢等、（2）経営主となった形、（3）農業従事前1年間の状況、（4）就農の際に苦労した事柄、2. 農業経営の現状と当面の課題、（1）農業経営の主な部門、（2）今後の農業経営での意向、（3）1年間の農

産物販売金額，（４）休日・給与制の設定状況，（５）当面の課題，３．資金について，（１）各種資金の利用状況，（２）資金利用上の課題等，４．研修について，（１）研修・講習内容及び受講先，（２）受講を検討している研修，５．情報及びあっせんについて（情報及びあっせんの利活用状況）

【調査票名】 ２ - 新規就農者調査就業状態調査票（雇用）

【調査票承認期間開始日】 平成１８年１２月１５日

【調査票承認期間終了日】 平成１９年０３月３１日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）０２６７５１ 調査票承認番号（旧）００００００

【調査対象】 （地域）全国 （単位）経営体 （属性） 「２０００年世界農林業センサス」と「２００５年農林業センサス」のパネル比較で把握された新規就農者で、かつ、２００５年調査で経営主となった者， 「平成１７年農業法人等新規就農者調査」で把握した平成１７年に新規就農者を雇用した経営体の経営主（抽出枠）２００５年農林業センサス及び平成１７年新規就農者調査農業法人等新規就農者調査の調査客体名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）１，９００／母２３０００ ３３０／１７００（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成１９年１月１日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局） 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）５年（実施期日）平成１９年２月末日

【調査事項】 １．新規就農者の状況について，（１）性別，（２）年齢，（３）出身，（４）採用前の状況，（５）採用に至った経緯，（６）現在，主として従事している職種，（７）採用後の受講研修の内容，２．雇用（常雇い）の状況等について，（１）規則・規定等の整備状況，（２）労働契約（雇用契約）の方法，（３）雇用条件（休日設定，報酬の支払い方法（平均基本月額等）），（４）雇用人への希望，（５）新規就農者の採用

【調査名】 不動産業実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 平成17年(2005年)産業連関表作成にあたり、不動産業部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 平成2年産業連関表作成時までは、サービス産業投入調査にて実態を把握していたが、不動産部門に特有の費目が把握できなかったことから、平成7年表作成時から本調査を実施し、現在に至る。

【調査の構成】 1 - 平成17年不動産業実態調査票(国土交通大臣免許業者用)、2 - 平成17年不動産業実態調査票(都道府県知事免許業者用)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」

【調査票名】 1 - 平成17年不動産業実態調査票(国土交通大臣免許業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026752 調査票承認番号(旧)022259

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)宅地建物取引業の国土交通大臣免許を有する業者  
(抽出枠)宅地建物取引業者名簿(国土交通大臣免許)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,100 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月16日まで

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.従業員数, 3.売上高(総売上高,不動産(分譲事業,仲介事業,管理事業,賃貸(土地,住宅,事務所等)事業)の売上高,不動産以外の事業の売上高), 4.営業費用等内訳(販売費及び一般管理費の内訳,営業外収支,特別収支等)

【調査票名】 2 - 平成17年不動産業実態調査票(都道府県知事免許業者用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026753 調査票承認番号(旧)022260

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)宅地建物取引業の都道府県知事免許を有する業者  
(抽出枠)宅地建物取引業者名簿(都道府県知事免許)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)400/母129,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)建設省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月16日まで

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.従業員数, 3.売上高(総売上高,不動産(分譲事業,仲介事業,管理事業,賃貸(土地,住宅,事務所等)事業)の売上高,不動産以外の事業の売上高), 4.営業費用等内訳(販売費及び一般管理費の内訳,営業外収支,特別収支等)

【調査名】 労働経済動向調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 景気の動向，労働力需給の変化等が雇用，労働時間，賃金等に及ぼしている影響や，それらに関する今後の見通し，対応策等について調査し，労働経済の変化の方向，当面の問題点を迅速に把握する。

【調査の構成】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査），2 - 労働経済動向調査票（5月調査），3 - 労働経済動向調査票（8月調査），4 - 労働経済動向調査票（11月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果速報」（調査の対象期日の翌月）及び「調査結果報告書」（平成20年2月を目途）（表章）全国

【経費】 2,518

【調査票名】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026754 調査票承認番号（旧）026370

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,700/母200,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成19年2月1日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）平成19年2月7日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，2．生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項，3．雇用，労働時間の動向に関する事項，4．労働者の過不足感に関する事項，5．雇用調整等の実施状況に関する事項，6．平成19年新規学卒者の採用内定状況に関する事項

【調査票名】 2 - 労働経済動向調査票（5月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026755 調査票承認番号（旧）026371

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び，冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,700/母200,000 （配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成19年5月1日現在 （系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）平成19年5月15日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，2．生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項，3．雇用，労働時間の動向に関する事項，4．労働者の過不足感に関する事項，5．雇用調整等の実施状況に関する事項，6．平成20年新規学卒者の採用計画等に関する事項

【調査票名】 3 - 労働経済動向調査票（8月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成19年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026756 調査票承認番号（旧）026372

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所

(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,700/母200,000 (配布)郵送・オンライン  
(収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年8月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成19年8月7日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項, 2.生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項,  
3.雇用,労働時間の動向に関する事項, 4.労働者の過不足感に関する事項, 5.雇用調整等の  
実施状況に関する事項, 6.派遣労働者・業務請負の労働者の変動状況に関する事項

【調査票名】 4 - 労働経済動向調査票(11月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月15日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026757 調査票承認番号(旧)026373

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設業,製造業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,及びサービス業(ただし,学術・開発研究機関,その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業,政治・経済・文化団体,宗教,その他のサービス業,外国公務を除く)を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所  
(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,700/母200,000 (配布)郵送・オンライン  
(収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成19年11月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成19年11月7日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項, 2.生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項,  
3.雇用,労働時間の動向に関する事項, 4.労働者の過不足感に関する事項, 5.雇用調整等の  
実施状況に関する事項, 6.事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

【調査名】 情報処理実態調査

【実施機関】 経済産業省商務情報政策局情報経済課

【目的】 民間企業における情報処理の実態を把握し、情報処理施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 情報処理実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月中、HP上でデータを公開) (表章)全国

【経費】 12,000

【調査票名】 1 - 情報処理実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026758 調査票承認番号(旧)026286

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業,事業者団体,学校等 (属性)コンピュータを保有する企業,事業者団体,学校等 (抽出枠)経済産業省企業活動基本調査及び帝国データバンク

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,500/母40,000 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年2月20日

【調査事項】 1.企業又は事業団体の概要,2.情報処理要員の状況,3.組織と権限,(1)情報システム業務の役割分担,(2)CIOの選任状況,4.情報システムの取組状況,(1)インターネットへの接続形態とモバイル端末の状況,(2)業務別情報システムの取組状況,(3)情報システムの活用状況,5.IT投資効果,(1)経営戦略とIT戦略,(2)IT投資評価の実施状況,(3)IT投資効果の状況,6.電子タグの取組状況,7.ICカードの導入状況,8.情報セキュリティの状況,(1)情報セキュリティの現状,(2)情報セキュリティの対策状況と対策費用,(3)情報セキュリティ監査の依頼先,(4)個人情報保護の取組状況,9.EC(電子商取引)の状況,(1)BtoB,BtoG及び業務連携の状況,(2)ECの取引高,10.情報処

理関係支出等の状況，（１）情報処理関係支出の状況，（２）情報処理関係支出の今後の見通しと  
内容，（３）ソフトウェア資産の状況

【調査名】 食品産業動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 食の安全及び消費者の信頼の確保を図るための施策として、「トレーサビリティ・システムの導入を促進する」とされており、これを進めるため、ユビキタス・コンピューティング技術を活用した「食の安全・安心システム」の開発・普及を図っていることから、ユビキタス・コンピューティング技術を活用した「食の安全・安心システム」の導入状況等の実態を把握し、諸施策の企画・立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 「食の安全・安心システム」（ユビキタス・コンピューティング技術の活用等）の導入状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年5月下旬）（表章）全国

【経費】 10,451

【調査票名】 1 - 「食の安全・安心システム」（ユビキタス・コンピューティング技術の活用等）の導入状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026759 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類による各種商品小売業（中分類55）を営む企業及び飲食料品小売業（中分類57）を営む企業（抽出枠）経済産業省「平成16年商業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計」

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,150/母81,984（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成19年1月1日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成19年2月

【調査事項】 1. 企業の概要（常用雇用者数）、2. 消費者への情報提供の内容、3. 消費者への情報提供の

方法， 4．消費者の反応等の収集方法， 5．トレーサビリティ・システムの導入状況， 6．トレーサビリティ・システムにおけるIT機器の使用状況とIT機器の他の用途への利用状況， 7．他の用途に利用しているITを活用したトレーサビリティ・システムにおける情報の記録項目， 8．ロット管理と遡及の状況， 9．ロット管理に用いる単位， 10．ロット管理のための番号付けの方法， 11．仕入先からのロット番号の伝達媒体， 12．生産者等の遡及の可能性， 13．品目別の取扱状況，生産者等の遡及の可能性，遡及に要すると思われる時間

【調査名】 森林づくり活動アンケート

【実施機関】 林野庁森林整備部研究・保全課

【目的】 森林づくり活動を実施しているボランティア団体の実態を把握し，国民参加の森林づくりの推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 森林づくり活動についてのアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「森林づくり活動アンケート集計報告書」(平成19年3月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 森林づくり活動についてのアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026760 調査票承認番号(旧)023610

【調査対象】 (地域)全国 (単位)団体 (属性)森林づくり活動を行うボランティア団体 (抽出枠)都道府県取りまとめによる森林ボランティア団体名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,863 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年1月1日現在又は平成18年間 (系統)林野庁 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成19年2月9日

【調査事項】 1.団体の概要(所在地,活動開始時期,組織形態,会員数等), 2.森林づくり活動(活動内容,活動参加人数,作業面積,活動場所,中長期計画の有無,広報活動等), 3.安全確保・技術指導(怪我人の発生状況,保険加入状況,研修参加,安全対策等)等

【調査名】 畜産統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 主要家畜に関する規模別・経営タイプ別飼養戸数及び状態別飼養頭羽数等を把握し、我が国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、飼養動向を予測するための事項を取りまとめ、畜産行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 乳用牛調査票, 2 - 肉用牛調査票, 3 - 豚調査票, 4 - 採卵鶏調査票, 5 - 鶏ひなふ化羽数調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「畜産統計」(5月末日) (表章)全国

【経費】 45,713

【調査票名】 1 - 乳用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026761 調査票承認番号(旧)023415

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)乳用牛の飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサス(農家調査票等)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,400/母27,200 (配布)併用 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)平成19年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年2月1日~02月15日

【調査事項】 1.状態別飼養頭数(経産牛(搾乳牛,乾乳牛),未経産牛),2.月別経産牛頭数,3.分べん頭数,4.乳用向けめす出生頭数,5.経営耕地・飼料作物の作付実面積状況,6.放牧の状況,7.飼料の自給・購入状況,8.飼料の給与状況

【調査票名】 2 - 肉用牛調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026762 調査票承認番号(旧)023416

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)肉用牛の飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサス(農家調査票等)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,100/母87,800 (配布)併用 (収集)併用  
(記入)併用 (把握時)平成19年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年2月1日~02月15日

【調査事項】 1.目的別飼養頭数(肥育用牛,子とり用めす牛,育成牛,乳用種のめす牛),2.肉用種子とり用めす牛年齢別飼養頭数,3.経営タイプ,4.経営耕地・飼養作物の作付実面積状況,5.放牧の状況,6.飼料の自給・購入状況,7.飼料の給与状況

【調査票名】 3 - 豚調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026763 調査票承認番号(旧)023417

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)豚の飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサス(農家調査票等)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,700/母8,090 (配布)郵送 (収集)郵送  
(記入)自計 (把握時)平成19年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年2月1日~02月15日

【調査事項】 1.飼養頭数,2.経営タイプ,3.経営組織

【調査票名】 4 - 採卵鶏調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026764 調査票承認番号(旧)023418

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯,事業所 (属性)採卵鶏の飼養者 (抽出枠)直近の農林業センサス(農家調査票等)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,800/母3,990 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年2月1日~02月15日

【調査事項】 1.飼養羽数,2.経営組織,3.ひなの導入

【調査票名】 5-鶏ひなふ化羽数調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026765 調査票承認番号(旧)023419

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鶏ひなふ化場 (抽出枠)鶏ひなふ化場一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)121/母134 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同出張所 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月1日から10日まで

【調査事項】 1.採卵用,プロイラー用,種鶏別ふ化羽数,2.採卵用,プロイラー用,種鶏別初生びな出荷羽数,3.採卵用,プロイラー用の出荷先別初生びな出荷羽数,4.採卵用,プロイラー用の向こう3か月の出荷計画,5.採卵用大・中びなの県外出荷情報

## 4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

( 1 ) 新規

【調査名】 「夏のエコスタイルキャンペーン」アンケート調査

【実施機関】 佐賀県くらし環境本部環境課

【目的】 佐賀県内における夏の軽装及び冷房温度の取組状況等を把握し、今後の夏のエコスタイルの推進に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 「夏のエコスタイルキャンペーン」アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 平成19年3月頃, 佐賀県のホームページ及び佐賀県環境にやさしい県民運動推進会議会報

【経費】 100

【調査票名】 1 - 「夏のエコスタイルキャンペーン」アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年12月04日

【受理番号】 受理番号(新)106102 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 事業所 (属性) 従業員50人以上の事業所 (抽出枠) 事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 880 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ装置 (記入) 自計 (把握時) 平成18年10月1日現在 (系統) 佐賀県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 02月14日

【調査事項】 1. 事業所の概要, (名称, 所在地, 従業員数, 担当部署, 記入者氏名, 連絡先) 2. 事業所の事業形態, 3. 適正なエアコン温度の設定及びノーネクタイ等の軽装の取組みを知っているかどうか, 4. 県庁のノーネクタイ等の軽装の取組みを知っているかどうか, 5. ノーネクタイ等の軽装に対する取組みの意向, 6. 夏のエコスタイルの取組状況, 7. 夏のエコスタイルの取組時期, 8. 現在及び今後実施したい軽装の内容, 9. 軽装が実施不可能な理由, 10. 今夏の冷房の設定状況, 11. 今夏の冷房の設定温度, 12. 昨年の冷房の設定状況, 13. 昨年の冷房の設定温度, 14. エアコンの適正温度の設定が実施可能かどうか, 15. 昨年以前の冷房の設定温度(H17年度以前から冷房温度を設定した場合), 16. これまでの冷房の設定温度(H18年度から

冷房温度を設定した場合), 17. エアコンの適正温度が実施不可能な理由, 18. ホームページ  
及び会報への掲載の意向, 19. ご意見及びご提案

【調査名】 男女が共に支える社会に関する意識調査

【実施機関】 岩手県青少年・男女共同参画課

【目的】 岩手県民の男女平等や性役割分担に関する意識調査と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 男女が共に支える社会に関する意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年4月) (表章)都道府県

【経費】 1,500

【調査票名】 1 - 男女が共に支える社会に関する意識調査票

【受理年月日】 平成18年12月07日

【受理番号】 受理番号(新)106103 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)市町村のうちから抽出された17市町村 (単位)個人 (属性)岩手県内に居住する満20歳以上の男女 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母1,385,494 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年12月~平成19年3月

【調査事項】 1.家事や育児の役割分担, 2.男女の地位の平等感, 3.女性が職業を持つことについて, 4.女性が働きやすい状況, 5.社会活動への参加状況, 6.結婚・家庭・離婚についての考え方, 7.介護の家庭内での分担, 8.女性の人権について, 9.男女共同参画に関する用語の認知度, 10.男女共同参画社会について等

【調査名】 青少年の健全育成に関する意識調査

【実施機関】 岩手県青少年・男女共同参画課

【目的】 現状の県民意識や青少年行政に対するニーズを把握し、今後の青少年行政施策推進の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 青少年健全育成に関するアンケート（青年用）、2 - 青少年健全育成に関するアンケート（少年用）、3 - 青少年健全育成に関するアンケート（保護者用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年4月）  
（表章）都道府県

【経費】 1,000

【調査票名】 1 - 青少年健全育成に関するアンケート（青年用）

【受理年月日】 平成18年12月07日

【受理番号】 受理番号（新）106104 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）市町村のうちから抽出された8市町村（単位）個人（属性）青年（20～24歳）  
（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）500（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）岩手県 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成18年12月～平成19年3月

【調査事項】 1.家庭生活について、2.学校生活について、3.職業観について、4.地域活動への参加状況、5.余暇の過ごし方、6.将来の夢、7.社会問題について、8.非行の原因や理由等

【調査票名】 2 - 青少年健全育成に関するアンケート（少年用）

【受理年月日】 平成18年12月07日

【受理番号】 受理番号（新）106104 受理番号（旧）000000

【調査対象】（地域）中学・高校のうちから抽出された50校（単位）個人（属性）少年（中・高校生）  
（抽出枠）教育委員会「学校一覧」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年12月~平成19年3月

【調査事項】 1.父親との会話, 2.母親との会話, 3.家庭生活について, 4.学校生活について, 5.悩みについて, 6.地域活動への参加状況, 7.余暇の過ごし方, 8.将来の夢, 9.社会問題について, 10.非行の原因や理由等

【調査票名】 3 - 青少年健全育成に関するアンケート(保護者用)

【受理年月日】 平成18年12月07日

【受理番号】 受理番号(新)106104 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)中学・高校のうちから抽出された50校 (単位)個人 (属性)保護者(中・高校生の保護者) (抽出枠)教育委員会「学校一覧」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)岩手県 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年12月~平成19年3月

【調査事項】 1.子供との会話, 2.家庭生活について, 3.子供の将来への希望, 4.学校への希望, 5.子供に関する悩み, 6.地域活動への参加状況, 7.子供の行動把握状況, 8.子供に対する夢, 9.社会問題について, 10.非行の原因や理由, 11.家庭教育のあり方について等

【調査名】 次世代育成支援対策等取組状況調査

【実施機関】 愛媛県経済労働部管理局労政雇用課

【目的】 愛媛県内民間事業所における，仕事と子育ての両立支援をはじめ次世代育成支援対策等への取組状況を把握する。

【調査の構成】 1 - 仕事と子育ての両立支援等に関する雇用環境調査票（事業所），2 - 仕事と子育ての両立支援等に関する雇用環境調査票（従業員）

【集計・公表】 （集計）地方集計（手集計） （公表）「調査結果報告書」（愛媛県HP上で公表）（表章）  
都道府県

【経費】 1,130

【調査票名】 1 - 仕事と子育ての両立支援等に関する雇用環境調査票（事業所）

【受理年月日】 平成18年12月11日

【受理番号】 受理番号（新）106105 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）愛媛県全域 （単位）事業所 （属性）常時従業員5人以上を雇用する愛媛県内民間事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/母25,305 （配布）郵送 （取集）郵送  
（記入）自計 （把握時）平成18年12月1日現在 （系統）愛媛県 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年12月27日

【調査事項】 1. 事業所の概要に関する事項，2. 企業としての意識に関する事項，3. 育児・介護休業制度に関する事項，4. 子の看護休暇制度に関する事項，5. 働きながら子の養育や家族の介護を行う労働者に対する援助に関する事項，6. 配偶者出産休暇制度に関する事項

【調査票名】 2 - 仕事と子育ての両立支援等に関する雇用環境調査票（従業員）

【受理年月日】 平成18年12月11日

【受理番号】 受理番号（新）106105 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）愛媛県全域 （単位）個人 （属性）常時従業員5人以上を雇用する愛媛県内民間事業

所の従業員（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）4,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計

（把握時）平成18年12月1日現在（系統）愛媛県 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年12月27日

【調査事項】 1．回答者の属性に関する事項，2．育児・介護休業制度に関する事項，3．働きながら子育ての養育を行う労働者に対する援助に関する事項，4．働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助に関する事項，5．仕事と家庭の両立のための制度・施策等に関する要望に関する事項

【調査名】 公園利用実態調査

【実施機関】 神戸市建設局公園砂防部計画課

【目的】 子どもたちの遊び場として子育ての場として公園の機能強化を目指す、「子どもと環境を育てる公園づくり事業」の一環で、現況の公園利用状況の基礎データを把握する。

【調査の構成】 1 - 公園利用実態調査票（1～3年）、2 - 公園利用実態調査票（4～6年）、3 - 公園利用実態調査票（保護者）、4 - 公園利用実態調査票（教員）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月）（表章）市町村

【経費】 400

【調査票名】 1 - 公園利用実態調査票（1～3年）

【受理年月日】 平成18年12月12日

【受理番号】 受理番号（新）106106 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）本山南小学校区（東灘区）、井吹西小学校区（西区）（単位）個人（属性）小学生生徒（抽出枠）小学校の全生徒（1～3年）

【調査方法】 （選定）全数（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市（建設局）生徒

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年12月上旬

【調査事項】 1．子どもの公園利用頻度、2．よく利用する公園名、3．誰と利用するか、4．利用目的、5．施設や環境、6．危険な点、7．理想の公園（自由記述）

【調査票名】 2 - 公園利用実態調査票（4～6年）

【受理年月日】 平成18年12月12日

【受理番号】 受理番号（新）106106 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）本山南小学校区（東灘区）、井吹西小学校区（西区）（単位）個人（属性）小学生生徒（抽出枠）小学校の全生徒（4～6年）

【調査方法】 (選定)全数 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市(建設局) 生徒

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年上旬

【調査事項】 1.子どもの公園利用頻度, 2.よく利用する公園名, 3.誰と利用するか, 4.利用目的, 5.施設や環境, 6.危険な点, 7.危険への対策, 8.理想の公園(自由記述)

【調査票名】 3 - 公園利用実態調査票(保護者)

【受理年月日】 平成18年12月12日

【受理番号】 受理番号(新)106106 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)本山南小学校区(東灘区),井吹西小学校区(西区) (単位)個人 (属性)保護者  
(抽出枠)小学校全生徒の保護者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)神戸市(建設局) 保護者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月上旬

【調査事項】 1.子どもの公園利用頻度, 2.よく利用する公園名, 3.施設や環境, 4.保護者の子ども時代の遊び場所,遊び方, 5.公園の存在意義, 6.子どもにとっての公園の存在意義, 7.活動, 8.活動に対する参加意識, 9.公園を利用するにあたっての情報, 10.情報の提供形態, 11.公園の維持管理活動に対する意識, 12.危険な点, 13.危険への対策, 14.公園に対する自由意見

【調査票名】 4 - 公園利用実態調査票(教員)

【受理年月日】 平成18年12月12日

【受理番号】 受理番号(新)106106 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)本山南小学校区(東灘区),井吹西小学校区(西区) (単位)個人 (属性)教員  
(抽出枠)小学校の教員

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)100 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握

時)調査日現在 (系統)神戸市(建設局) 教員

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月上旬

【調査事項】 1.子どもの公園利用頻度, 2.よく利用する公園名, 3.公園にあったらいい施設や環境,  
4.子どもにさせたい野外体験, 5.公園の存在意義, 6.子どもにとっての公園の存在意義,  
7.活動, 8.公園を利用するにあたっての情報, 9.情報の提供形態, 10.危険な点, 11.  
危険への対策, 12.公園に対する自由意見

【調査名】 大学共同サテライトに関するニーズ調査

【実施機関】 福岡市経済振興局新産業課

【目的】 大学共同サテライトに関するニーズを把握し、大学共同サテライト構想の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（高校生用），2 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（大学生用），3 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（一般市民用），4 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（生涯学習受講生用），5 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（事業所用），6 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（従業員用），7 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（事業者の長用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年2月末）  
（表章）市区町村

【経費】 2,500

【調査票名】 1 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（高校生用）

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号（新）106107 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）福岡県全域（単位）個人（属性）福岡県内の高校3年生（抽出枠）事業所・企業  
統計調査事業所名簿（平成16年），住民基本データ

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出（客体数）1,000（配布）各高校（取集）各高校  
（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）福岡市 民間調査機関 各高校 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年12月末

【調査事項】 1．大学共同サテライトでの受験生の情報発信・情報提供について，2．大学共同サテライトでの社会人向けの資格取得講座・生涯学習授業について，3．大学共同サテライトの設置について

【調査票名】 2 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（大学生用）

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)106107 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)検討会参加大学の大学生 (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿(平成16年),住民基本データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)500 (配布)各大学 (収集)各大学 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 民間調査機関 各大学 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.大学共同サテライトでの履修について,2.大学共同サテライトでの社会人向け資格取得講座・生涯学習事業について,3.大学共同サテライトの設置について

【調査票名】 3-都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票(一般市民用)

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)106107 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)20歳以上70歳未満の日本人 (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿(平成16年),住民基本データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.大学共同サテライトでの社会人向け資格取得講座・生涯学習事業について,2.大学と地域の交流について,3.大学共同サテライトの設置について,4.支援・交流機能について

【調査票名】 4-都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票(生涯学習受講生用)

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)106107 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)検討会参加大学の生涯学習参加受講生 (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿(平成16年),住民基本データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)100 (配布)各大学 (収集)各大学 (記

入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 民間調査機関 各大学 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.大学共同サテライトでの社会人向け資格取得講座・生涯学習事業について, 2.大学と地域の交流について, 3.大学共同サテライトの設置について, 4.支援・交流機能について

【調査票名】 5 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票 (事業所用)

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)106107 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)事業所 (属性)従業員20人以上の事業所 (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿(平成16年),住民基本データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)

自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.人材育成・教育について, 2.大学との連携について(共同研究・開発)について, 3.大学共同サテライトの設置について, 4.支援・交流機能について

【調査票名】 6 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票 (従業員用)

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)106107 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡県全域 (単位)個人 (属性)従業員20人以上の事業所に勤務する従業員 (抽出枠)事業所・企業統計調査事業所名簿(平成16年),住民基本データ

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)

入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.大学共同サテライトでの社会人向け資格取得講座・生涯学習事業について, 2.大学と地域の交流について, 3.大学共同サテライトの設置について, 4.支援・交流機能について

【調査票名】 7 - 都市圏大学共同サテライトの設置等に関するニーズ調査票（事業者の長用）

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号（新）106107 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）福岡県全域 （単位）個人 （属性）10事業所の長 （抽出枠）事業所・企業統計調査事業所名簿（平成16年），住民基本データ

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出 （客体数）10 （配布）訪問 （収集）訪問 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）福岡市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年12月末

【調査事項】 1．OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練），OJTの実施状況とそれに対する意見，2．大学との連携に関する意見，3．大学共同サテライトに関する意見要望等

【調査名】 アスベストの健康影響に係わる住民調査

【実施機関】 群馬県健康福祉局保健予防課

【目的】 群馬県では平成7年から平成17年の11年間に中皮腫で死亡した人が89名であるが、労災認定された人はいない。そこで、労働環境以外のアスベストによる健康被害についても検討しその評価を行う必要性が生じたため。

【調査の構成】 1 - アスベスト健康影響に係わる住民調査票, 2 - アスベスト関連疾患に係わる診療録等調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 報道発表(平成19年3月) (表章) 都道府県

【経費】 1,260

【調査票名】 1 - アスベスト健康影響に係わる住民調査票

【受理年月日】 平成18年12月26日

【受理番号】 受理番号(新)106108 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 群馬県全域 (単位) 個人 (属性) 平成7年から17年の間に中皮腫等で死亡した人の遺族及び中皮腫の診断をした医療機関 (抽出枠) 平成7年から17年までの人口動態調査死亡小票から死亡原因欄のいずれかに「中皮腫」と記載されているものを抜き出し、作成した死亡者及び医療機関名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 89 (配布) しない (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 群馬県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年12月~平成19年3月

【調査事項】 1. 対象者の基本的事項(対象者氏名, 性別, 生年月日, 死亡したとき, 聞き取り調査を行う遺族の氏名及び対象者との関係, 住所, 電話番号, 原死因, 健康診査の受診程度, 受診のきっかけ, 喫煙の有無, その他の疾病, 労災認定の有無, 健康管理手帳の有無, 対象者家族の中皮腫の死亡有無, 診断医師の所属・氏名), 2. 対象者の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 3. 家族の職歴事項(会社名, 所在地, 所属していた期間, 産業, 仕事の内容, 取扱い材料, 傍での仕事, 出入りした場所, アスベスト吹きつけ部屋の有無, 労災認定), 4. 傍職業ば

く露（作業衣の洗濯，家庭内での石綿関連製品の取扱い），5．近隣ばく露（居住地に関する事項，保育・通学・通勤歴に関する事項，幼少期の遊び・環境に関する事項）

【調査票名】 2 - アスベスト関連疾患に係わる診療録等調査票

【受理年月日】 平成18年12月26日

【受理番号】 受理番号（新）106108 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）群馬県全域 （単位）保健・医療施設 （属性）平成7年から17年の間に中皮腫等で死亡した人の遺族及び中皮腫の診断をした医療機関 （抽出枠）平成7年から17年までの人口動態調査死亡小票から死亡原因欄のいずれかに「中皮腫」と記載されているものを抜き出し，作成した死亡者及び医療機関名簿

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）群馬県 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年12月～平成19年3月

【調査事項】 対象者氏名，性別，生年月日，死亡日時，住所，家族の病歴，喫煙習慣，飲酒習慣，運動習慣，石綿曝露の可能性，職業歴，死亡時までの主な既往病歴，中皮腫発見契機，初期臨床症状，画像所見，病理所見，悪性中皮腫確定診断，中皮腫の部位，治療法，治療経過，病理標本の保存，主たる死亡原因

【調査名】 事業所福祉共済制度アンケート調査

【実施機関】 大阪府商工労働部雇用推進室

【目的】 大阪府内の中小企業の勤労者のため、労働者福祉の向上及び雇用の安定を目的とし、中小企業で働く従業員のための福利厚生事業の充実を図るための「事業所福祉共済制度」の導入についての基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事業所福祉共済制度アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年3月末)  
(表章) 都道府県

【経費】 1,200

【調査票名】 1 - 事業所福祉共済制度アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年12月26日

【受理番号】 受理番号(新)106109 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 泉佐野市, 泉南市, 阪南市 (単位) 事業所 (属性) 従業者5人以上300人未満の大阪府内民営事業所(派遣従業者のみの事業所及び泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンター加入事業所を除く) (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 3,112 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成19年1月下旬から平成19年2月下旬まで

【調査事項】 1. 事業所所在地, 事業所区分, 業種, 従業員数, 2. 福利厚生事業実施の有無, 3. 福利厚生事業実施の状況, 4. 事業所福祉共済制度の有無, 5. 事業所福祉共済制度加入の意向, 6. 事業所福祉共済制度事業の希望事業, 7. 会費の希望金額, 8. 事業主と従業員の会費負担割合

## (2) 変更

【調査名】 国家公務員死因調査

【実施機関】 人事院事務総局職員福祉局職員福祉課

【目的】 国家公務員の死亡者数及び死因の実情を把握し、職員の健康管理及び安全管理の向上に資する。

【調査の構成】 1 - 国家公務員死因調査調査票, 2 - 国家公務員死亡者数調査票, 3 - 自殺者用調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「健康安全福祉年報」(翌年4月中旬まで) (表章)全国

【経費】 250

【調査票名】 1 - 国家公務員死因調査調査票

【受理年月日】 平成18年12月04日

【受理番号】 受理番号(新)206127 受理番号(旧)203034

【調査対象】 (地域)全国 (単位)国家公務員の所属機関 (属性)一般職の国家公務員(常勤職員)で、調査実施年の前年度中に死亡した者(全数)の所属機関 (抽出枠)調査実施年の前年度における一般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)300 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年3月31日現在 (系統)人事院職員福祉局職員福祉課 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月から1月

【調査事項】 1.府省・所属機関・所在地, 2.氏名, 性別, 年齢, 俸給表等, 3.職名・職務内容, 4.死亡日時, 5.死亡の種類, 6.公務災害等の別, 7.死亡の原因等, 8.災害死の場合の発生日時等, 9.病死の場合の健康状態等

【調査票名】 2 - 国家公務員死亡者数調査票

【受理年月日】 平成18年12月04日

【受理番号】 受理番号(新)206127 受理番号(旧)203034

【調査対象】 (地域)全国 (単位)国家公務員の所属機関 (属性)一般職の国家公務員(常勤職員)で、

調査実施年の前年度中に死亡した者（全数）の所属機関（抽出枠）調査実施年の前年度における  
一般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】（選定）全数（客体数）300（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎  
年3月31日現在（系統）人事院職員福祉局職員福祉課 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）12月から1月

【調査事項】1. 府省・官署名・所在地等，2. 記入者，3. 死亡者総数（病死・災害死の内訳数等）

【調査票名】3 - 自殺者用調査票

【受理年月日】平成18年12月04日

【受理番号】受理番号（新）206127 受理番号（旧）203034

【調査対象】（地域）全国（単位）国家公務員の所属機関（属性）一般職の国家公務員（常勤職員）で，  
調査実施年の前年度中に死亡した者（全数）の所属機関（抽出枠）調査実施年の前年度における  
一般職の国家公務員の任用状況調査

【調査方法】（選定）全数（客体数）300（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎  
年3月31日現在（系統）人事院職員福祉局職員福祉課 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）12月から1月

【調査事項】1. 自殺手段，2. 性格，3. ふだんの健康状態，4. 死亡前の休暇の状況，5. 死亡当日の状  
況，6. 家族の状況，7. 死亡前の行動，8. 推測される自殺の動機等

【調査名】 医療機能調査

【実施機関】 宮城県保健福祉部医療整備課

【目的】 宮城県内の病院，一般診療所及び歯科診療所（以下「医療機関」という。）における医療提供に関する機能の実態等を明らかにし，宮城県内の保健医療に関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療機能調査票（病院），2 - 医療機能調査票（一般診療所），3 - 医療機能調査票（歯科診療所）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年10月）  
（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 医療機能調査票（病院）

【受理年月日】 平成18年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）206128 受理番号（旧）201063

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）宮城県内の全医療施設 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年1月1日現在 （系統）宮城県 保健所 報告者，宮城県 仙台市 保健所 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年1月30日

【調査事項】 1．基礎項目（休止・休診の状況，併設施設の状況，許可病床数，平均在院日数，従事者数，診療科目，社会保険診療等の状況，承認等の状況，各種委員会の設置状況，医療安全体制，表示診療時間の状況，麻酔及び手術等の状況，特殊診療設備，検査等の実施状況，歯科設備，看護の実施状況，病棟における看護職員の体制，看護職員の週休状況，外来患者への処方数，ジェネリック医薬品，日本病院評価機構の認定，セカンド・オピニオン外来の実施，保健事業等の実施，受動喫煙防止対策の状況，栄養食事指導，院内保育サービスの実施），2．がん対策，3．脳卒中対策，4．急性心筋梗塞対策，5．糖尿病対策，6．周産期医療について，7．救急医療について，8．災害医療について，9．在宅医療について，10．地域における連携状況，11．リハビリテーション

医療について，12．緩和ケアについて，13．精神医療について，14．感染症対策，15．臓器等移植対策，16．難病等対策，17．電子システム等について

【調査票名】 2 - 医療機能調査票（一般診療所）

【受理年月日】 平成18年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）206128 受理番号（旧）201063

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）宮城県内の全医療施設 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年1月1日現在 （系統）宮城県 保健所 報告者，宮城県 仙台市 保健所 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年1月30日

【調査事項】 1．基礎項目（休止・休診の状況，病床数，診療科目，社会保険診療等の状況，併設施設の状況，診療所の種類，期間診療所等，表示診療時間の状況，表示診療時間外の対応，診療状況，在宅医療サービスの実施状況等，麻酔及び手術等の状況，検査等の実施状況，歯科設備，従事者数，看護職員等の採用，糖尿病診療スタッフの配置状況，糖尿病教育入院等の実施状況，糖尿病にかかる関係機関との連携，周産期医療の状況，精神医療の状況，リハビリテーション医療の実施状況，災害対応の状況，医療機関との連携状況，患者紹介等の状況，外来患者へ処方数，ジェネリック医薬品，その他の状況，電子カルテシステムの導入状況，レセプト処理用コンピュータ，ホームページの開設，遠隔医療システムの導入状況，受動喫煙防止対策の状況）

【調査票名】 3 - 医療機能調査票（歯科診療所）

【受理年月日】 平成18年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）206128 受理番号（旧）201063

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）宮城県内の全医療施設 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年1月1日現在 (系統)宮城県 保健所 報告者,宮城県 仙台市 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月30日

【調査事項】 基本的項目(休止・休診の状況,病床数,診療科目,社会保険診療等の状況,初期救急医療体制への参加状況,従事者数,表示診療時間の状況,在宅医療サービスの実施状況,保健事業,手術等の状況,歯科設備等,技工物の外注状況,電子カルテシステムの導入状況,レセプト処理用コンピュータ,ホームページの開設,外来患者への処方数,ジェネリック医薬品,受動喫煙防止対策の状況)

【調査名】 患者調査

【実施機関】 宮城県保健福祉部医療整備課

【目的】 宮城県内の病院，一般診療所及び歯科診療所を利用する患者（入院患者，往診及び訪問診療を含む外来患者並びに健康診断（査）の受診者等を含む。）の人数を把握するとともに，傷病及び受療の状況等を明らかにし，宮城県内の保健医療に関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 患者調査票（病院・一般診療所），2 - 患者調査票（病院の歯科・歯科診療所）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年10月）  
（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 患者調査票（病院・一般診療所）

【受理年月日】 平成18年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）206129 受理番号（旧）201062

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）宮城県内の全医療施設 （抽出枠）医療施設基本ファイル

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成19年1月1日現在 （系統）宮城県 保健所 報告者，宮城県 仙台市 保健所 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成19年1月10日（水）から16日（火）までのうち，医療施設ごとに定めた全日診療日の1日とし，当日午前0時から翌日午前0時までとする。

【調査事項】 1．性別，2．出生年月日，3．患者の住所，4．入院・外来の種別，5．受療の状況，6．診療科名，7．紹介の有無，8．救急の状況，9．病床の種別，10．入院の状況，11．心身の状況

【調査票名】 2 - 患者調査票（病院の歯科・歯科診療所）

【受理年月日】 平成18年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）206129 受理番号（旧）201062

【調査対象】 (地域)宮城県全域 (単位)事業所 (属性)宮城県内の全医療施設 (抽出枠)医療施設基本ファイル

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年1月1日現在 (系統)宮城県 保健所 報告者,宮城県 仙台市 保健所 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年1月10日(水)から16日(火)までのうち,医療施設ごとに定めた全日診療日の1日とし,当日午前0時から翌日午前0時までとする。

【調査事項】 1.性別,2.出生年月日,3.患者の住所,4.外来の種別,5.傷病名,6.紹介の有無

【調査名】 工業統計調査

【実施機関】 釧路市企画財政部企画課

【目的】 経済産業省が実施する工業統計調査（指定統計第10号を作成するための調査。以下「国調査」という。）の対象外となる従業者数3人以下の事業所について調査し、国調査を補完するとともに、釧路市における工業の実態を把握する。

【調査の構成】 1 - 工業統計調査工業調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計 （公表）「調査結果報告書」（翌年3月、市ホームページにて公表）（表章）市区町村

【経費】 30

【調査票名】 1 - 工業統計調査工業調査票

【受理年月日】 平成18年12月11日

【受理番号】 受理番号（新）206130 受理番号（旧）291069

【調査対象】 （地域）釧路市全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類による）に属する従業者数3人以下の事業所（抽出枠）工業調査準備調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）91 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）12月31日現在 （系統）釧路市 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）西暦末尾に1, 2, 4, 6, 7, 9, の付く年 （実施期日）12月11日～02月10日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び所在地, 2. 本社又は本店の名称及び所在地, 3. 他事業所の有無, 4. 経営組織, 5. 資本金額又は出資金額, 6. 従業者数, 7. 現金給与総額（年間）, 8. 原材料・燃料・電力の使用額及び委託生産費の合計金額, 9. 製造品出荷額等, 10. 製品出荷額・加工賃収入額及び修理料収入額等の合計金額, 11. 主要原材料名及び簡単な作業工程

【調査名】 ホームレスの実態に関する全国調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局地域福祉課

【目的】 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成14年法律第105号）及びホームレス自立の支援等に関する基本方針（平成15年7月厚生労働省・国土交通省告示第1号）の見直しを検討するにあたって、政策評価等の実施に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - ホームレスの実態に関する全国調査票（概数調査票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計完了後）（表章）全国

【経費】 135,940

【調査票名】 1 - ホームレスの実態に関する全国調査票（概数調査票）

【受理年月日】 平成18年12月15日

【受理番号】 受理番号（新）206131 受理番号（旧）102091

【調査対象】 （地域）全国（単位）地方公共団体（属性）市区町村

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,840（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）不定期（実施期日）平成19年1月

【調査事項】 平成19年1月の指定する日における各市区町村内の都市公園等に起居しているホームレスの人数

【調査名】 国家公務員給与等実態調査

【実施機関】 人事院給与局給与第一課

【目的】 『一般職の職員の給与に関する法律』の適用を受ける職員，『一般職の任期付研究員の採用，給与及び勤務時間の特例に関する法律』の適用を受ける職員及び『一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律』の適用を受ける職員の給与等の実態を把握し，人事行政の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和24年8月15日に第1回調査，昭和28年に第2回調査が実施され，昭和32年以後，毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 国家公務員給与等実態調査調査票，2 - 国家公務員給与等実態調査採用者数調査票，3 - 国家公務員給与等実態調査再任用職員調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年10月以降) (表章)全国

【経費】 3,445

【調査票名】 1 - 国家公務員給与等実態調査調査票

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)206132 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年1月15日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)04月13日~05月7日

【調査事項】 1.在勤官署等，2.職員の経歴等，3.諸手当等

【調査票名】 2 - 国家公務員給与等実態調査採用者数調査票

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)206132 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省  
一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握  
時)毎年4月1日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)04月13日~05月7日

【調査事項】 1.採用試験の種類(行政職奉給表(一)の適用者に限る),2.級,3.地域手当の区分(採  
用試験の種類が1~3種の者に限る。),4.採用者数

【調査票名】 3 - 国家公務員給与等実態調査再任用職員調査票

【受理年月日】 平成18年12月18日

【受理番号】 受理番号(新)206132 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省  
一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握  
時)毎年4月1日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)04月13日~05月7日

【調査事項】 1.フルタイム勤務・短時間勤務の別,2.勤務時間数(短時間勤務職員),3.地域手当の区  
分,4.適用奉給表番号,5.級,6.号俸,7.退職時の級・号俸等

【調査名】 一般職の国家公務員の任用状況調査

【実施機関】 人事院事務総局人材局企画課

【目的】 一般職の国家公務員の任用状況を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資する。

【沿革】 昭和29年に開始され以後毎年実施されている。昭和54年調査では、試験採用者に準じて取り扱われる在職者に関する調査事項を削除し、平成14年1月以降、調査対象者に特定独立行政法人に属する職員を新規に追加し、各調査票において、「うち女性の数」欄を設け、新規調査票として、任用状況調査票（休職者等個別票）を追加している。

【調査の構成】 1 - 任用状況調査票（給与法）A・B，2 - 任用状況調査票（休職者等個別票），3 - 任用状況調査票（給与特例法・特定独法・郵政公社）A・B，4 - 任用状況調査票（検察官），5 - 検察官の事務局別在職者数

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年中）（表章）全国

【経費】 1,400

【調査票名】 1 - 任用状況調査票（給与法）A・B

【受理年月日】 平成18年12月28日

【受理番号】 受理番号（新）206133 受理番号（旧）205089

【調査対象】 （地域）全国（単位）行政機関（属性）一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,200（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年4月1日～平成19年3月31日（系統）人事院 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年4月15日

【調査事項】 1. 年齢区分別在職状況，2. 職務の級別，試験別在職状況，3. 採用及び離職等の状況，4. 年齢別辞職状況

【調査票名】 2 - 任用状況調査票（休職者等個別票）

【受理年月日】 平成18年12月28日

【受理番号】 受理番号(新)206133 受理番号(旧)205089

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.採用試験の区分, 3.適用俸給表番号, 4.級, 5.号俸等

【調査票名】 3 - 任用状況調査票(給与特例法・特定独法・郵政公社)A・B

【受理年月日】 平成18年12月28日

【受理番号】 受理番号(新)206133 受理番号(旧)205089

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.年齢区分別在職状況, 2.職務の級別, 試験別在職状況, 3.採用及び離職等の状況, 4.年齢別辞職状況

【調査票名】 4 - 任用状況調査票(検察官)

【受理年月日】 平成18年12月28日

【受理番号】 受理番号(新)206133 受理番号(旧)205089

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、

常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者,専従休職者,国際機関等派遣職員,交流派遣職員,法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.年齢区分別在職状況,2.職務の級別,試験別在職状況,3.採用及び離職等の状況,4.年齢別辞職状況

【調査票名】 5 - 検察官の事務局別在職者数

【受理年月日】 平成18年12月28日

【受理番号】 受理番号(新)206133 受理番号(旧)205089

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし,臨時的任用の職員,常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者,専従休職者,国際機関等派遣職員,交流派遣職員,法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年1月15日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 事務局(北海道,東北,関東,中部,近畿,中国,四国,九州,沖縄)別検事・副検事の在職状況

### (3) 中止

【調査名】 環境問題に関するアンケート調査

【実施機関】 群馬県環境・森林局環境政策課

【目的】 新環境基本計画の基礎資料とする。併せて、県民及び事業所の環境保全に対する意識や取組状況を把握し、県の環境施策の実施に活用する。

【調査の構成】 1 - 環境問題に関するアンケート調査票（県民用）、2 - 環境問題に関するアンケート調査票（事業所用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「新環境基本計画冊子」・県のホームページ（毎年翌年の4月頃）（表章）都道府県

【経費】 2,000

【備考】 中止の理由 本調査は、環境基本計画の進捗状況のフォローアップ、その他環境施策の基礎資料とすることを目的として平成12年から毎年実施されてきたが、従来の環境基本計画が平成18年2月で終了し、同年3月に新たな環境基本計画が策定されたことに伴い、本調査については所期の目的を達したこと、また、新たな環境基本計画のフォローアップのための調査については抜本的な見直しを行う必要があることから、平成18年以降の調査を中止する。

【調査票名】 1 - 環境問題に関するアンケート調査票（県民用）

【受理年月日】 平成18年12月19日

【受理番号】 受理番号（新）306029 受理番号（旧）205066

【調査対象】 （地域）群馬県全域（単位）個人（属性）群馬県内全市町村の選挙人名簿登載者（抽出枠）群馬県内市町村選挙人名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,000/母1,628,876（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）群馬県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成17年9月

【調査事項】 1. 環境問題に関する関心、2. 身のまわりの環境、3. 環境問題に関する情報源、4. 買い物における省資源・ごみ減量、5. 取組、6. 地球温暖化防止、7. フェイスシート事項

【調査票名】 2 - 環境問題に関するアンケート調査票（事業所用）

【受理年月日】 平成18年12月19日

【受理番号】 受理番号（新）306029 受理番号（旧）205066

【調査対象】 （地域）群馬県全域 （単位）事業所 （属性）群馬県内全市町村の事業者 （抽出枠）群馬県  
会社要覧（2005年）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）500 / 母1,690 （配布）郵送 （収集）郵送 （記  
入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）群馬県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成17年9月

【調査事項】 1. 事業所の属性, 2. 取組, 3. 環境保全のための体制, 4. 環境保全に対する考え方, 5.  
行政への要望

## 5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~								合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	(4)	(12)
	その他			(3)											(1)	(4)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	2	96
総務省	統計局			(3)									(4)	(4)	(5)	(16)
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	8	711
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	6	479
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	15	(1)
	その他														(1)	(1)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	21	1054
法務省										2	2	0	0	0	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(5)	(28)
	国	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	9	189
	小計	1	1	2	1	1										(1)
文部科学省	大臣官房 統計情報部															(1)
	社会保険庁	1	1	2	1	1										5
	小計	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(5)	(29)
文部科学省		23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	9	194
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)	(4)
	社会保険庁	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	39	2115
	中央労働 委員会		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1		34
	その他		3				2	8	2	2	2	2	2		4	27
	小計	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)
厚生労働省		380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	46	2784
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(2)	(12)
厚生労働省		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	89	4960

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和															平成	合計
		41~45年	46~50年	51~55年	56~60年	61~H2年	3~7年	8~11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年			
実施機関名																		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)														(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	70	2979		
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(1)	(5)		
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		3	207		
	その他		3	4	3	5	5	6		2	1	1		1	1	32		
	小計	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)			(1)	(114)		
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17	14	1086		
	資源 エネルギー庁	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(122)		
	中小企業庁	711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80	105	4955		
	その他		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)				(14)		
	小計	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	24	995		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部																	
	その他	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)									(11)		
	小計	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3	3	571		
	その他	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(4)	(207)		
環 境 省	小計	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9	15	1645		
	小計	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(3)	(4)	(232)		
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66	46	3272		
合 計	延件数		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)				(1)	(1)		(157)		
	実数(1)	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	43	1578		
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)				(2)	(208)		
環 境 省	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	15	1339		
	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(2)	(365)		
	小計	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92	58	2917		
合 計	延件数		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(67)		
	実数(1)		2	1	4	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	23		
	単独調査(2)																	
	総承認件数(1)+(2)																	
合 計	延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16	24	849		
	実数(1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8	9	412		
	単独調査(2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	312	440	353	19043		
	総承認件数(1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	325	448	362	19455		

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成18年												備 考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
内閣府	経済社会 総合研究所		3		(4) 1						1	1		
	そ の 他		1	1						(1)				
	小 計		4	1	(4) 1					(1)	1	1		
総務省	統 計 局		1	1		2	1				1			
	そ の 他	6	2	5	1		1			(1)				
	小 計	6	3	6	1	2	2			(1)	1			
法 務 省				1										
財務省	本 省				(4)	2				(1)	6	1		
	国 税 庁													
	小 計				(4)	2				(1)	6	1		
文 部 科 学 省		1	4		1	4		3		(1)			1	
厚生労働省	大 臣 官 房 統 計 情 報 部		5	2	2	4	5	10	1	2	3	1	4	
	社 会 保 険 庁													
	中 央 労 働 委 員 会	2									2			
	そ の 他	4	3	1	7			16	1	(2) 10	3		1	
	小 計	6	8	3	9	4	5	26	2	(2) 12	8	1	5	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。  
2. 上段( )は、他府省との共管調査で、その数は外数である。  
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。  
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成18年												備 考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	1	4		6	11	1	2	3	5	12	14	11	
	総合食料局		15	2			(1)							
	林野庁			2									1	
	水産庁										1			
	その他			4	7				3	(1)				
	小計	1	19	8	13	11	(1)	2	6	(1)	5	13	14	12
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部					2	2	1				19		
	資源エネルギー庁			1								3		
	中小企業庁								2			1		
	その他		2	4			(1)		(1)	(2)		7	1	
	小計		2	5		2	(1)	3	1	(1)	(2)		30	1
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部			11		4		2	7		13	4	2	
	その他							4	2	(2)	6	2		
	小計			11		4		6	9	(2)	19	6	2	
環 境 省								1	(1)	(1)				
合 計	共管調査 延件数				8		2		2	12				
	実数 (1)				4		1		1	3				
	単独調査 (2)	14	40	35	25	29	11	39	20	18	48	53	21	
	総承認件数 (1)+(2)	14	40	35	29	29	12	39	21	21	48	53	21	

## 届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～								合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	8	301
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	30	759
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	5	51
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	63	2911
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	87	1966
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	24	140
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	38	1524
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	15	673
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1		28
日銀等	新 規	2	6			2			1							11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		1	81
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1				11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	109	4747
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	133	3479
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	29	230

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成18年												備 考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
国	新 規	1			1	1	2			1	1	1		
	変 更	6	2	6	1		2	4	1		1	3	4	
	中 止		2					2				1		
都道府県	新 規	7	4	3		1	9	3	1	12	14	3	6	
	変 更	7	6	4	15	12	3	10	4	8	10	6	2	
	中 止	3	3		12	1		1		1	1	1	1	
市	新 規	1	1	1	1		5	9	7	7	3	1	2	
	変 更		1	1	1	2	2	2	1		3	1	1	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更					1								
	中 止													
合計	新 規	9	5	4	2	2	16	12	8	20	18	5	8	
	変 更	13	9	11	17	15	7	16	6	8	14	10	7	
	中 止	3	5		12	1		3		1	1	2	1	